

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和03年03月31日

計画の名称	東京を更なる成熟に導く都市づくりへ向けた既成市街地の整備（2期）											
計画の期間	平成27年度～平成31年度（5年間）										重点配分対象の該当	
交付対象	中央区, 中野区, 足立区, 葛飾区, 江戸川区, 八王子市, 昭島市, 日野市, 稲城市, 武蔵村山市, 町田市, 瑞穂町											
計画の目標	<p>東京都では、今後少子高齢・人口減少社会を迎えることを踏まえ、誰もが安心して快適に暮らせるまちづくりを進めることが重要となっている。</p> <p>そこで、更に魅力のある都市を目指し、密集市街地の解消や、駅などを中心とした地域の拠点の形成を図るため、都市基盤が貧弱で整備が必要な既成市街地の再生を、目指していく。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・延焼遮断帯や避難場所ともなりうるオープンスペースを確保するため、区画整理事業により公共施設の整備を推進する。 ・公共施設の整備に併せ宅地の再配置を行い、安全で利便性のあるまちを形成する。 											
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	12,651	A	12,651	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0 %

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (H27当初)	中間目標値 (H29末)	最終目標値 (H31末)
1	・区画整理事業により整備されたオープンスペースの面積を36.1ha（H27）から48.2ha（H31）へ増加させる - 区画整理事業により整備されたオープンスペースの面積 = 基幹事業地区の公共施設整備面積	36ha	44ha	48ha
2	・区画整理事業により整備された良好な街並みの面積を85.1ha（H29）から129.6ha（H31）へ増加させる。 - 区画整理事業により整備された良好な街並みの面積 = 基幹事業地区の使用収益開始面積	85ha	116ha	129ha

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H27	H28	H29	H30	H31				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
市街地整備事業	A13-001	都再区画	一般	中央区	間接	都市再生機構	-	-	湊二丁目東土地区画整理事業	都市再生区画整理 1.8ha	中央区						126		-	
		安全																		
	A13-002	都再区画	一般	中野区	間接	都市再生機構	-	-	中野三丁目土地区画整理事業	都市再生区画整理 1.0ha	中野区							2,415		-
		拠点																		
	A13-003	都再区画	一般	足立区	直接	足立区	-	-	佐野六木土地区画整理事業	都市再生区画整理 24.8ha	足立区							980		-
		安全																		
	A13-004	都再区画	一般	葛飾区	直接	葛飾区	-	-	南水元土地区画整理事業	都市再生区画整理 5.4ha	葛飾区							2		-
		安全																		
	A13-005	都再区画	一般	江戸川区	直接	江戸川区	-	-	篠崎駅西部土地区画整理事業(篠崎町七丁目2,3,10,11番及び篠崎町八丁目12番)	都市再生区画整理 5.1ha	江戸川区							21		-
		安全																		
	A13-006	都再区画	一般	江戸川区	直接	江戸川区	-	-	上篠崎一丁目北部土地区画整理事業	都市再生区画整理 4.0ha	江戸川区							1,234		-
		拠点																		

A 基幹事業																			
基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名(事業箇所)	事業内容(延長・面積等)	市区町村名/港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費(百万円)	費用便益比	個別施設計画策定状況
												H27	H28	H29	H30	H31			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
市街地整備事業	A13-007	都再区画	一般	八王子市	直接	八王子市	-	-	中野中央土地区画整理事業	都市再生区画整理 18.4ha	八王子市					238	-		
		安全																	
	A13-008	都再区画	一般	昭島市	直接	昭島市	-	-	中神土地区画整理事業(第二工区)	都市再生区画整理 45.5ha	昭島市					131	-		
		安全																	
	A13-009	都再区画	一般	日野市	直接	日野市	-	-	東町土地区画整理事業	都市再生区画整理 34.5ha	日野市					1,480	-		
		拠点																	
	A13-010	都再区画	一般	日野市	直接	日野市	-	-	万願寺第二土地区画整理事業	都市再生区画整理 46.4ha	日野市					418	-		
		拠点																	
	A13-011	都再区画	一般	日野市	直接	日野市	-	-	豊田南土地区画整理事業	都市再生区画整理 87.1ha	日野市					993	-		
		拠点																	
	A13-012	都再区画	一般	日野市	直接	日野市	-	-	西平山土地区画整理事業	都市再生区画整理 91.4ha	日野市					2,241	-		
		拠点																	
	A13-013	都再区画	一般	稲城市	直接	稲城市	-	-	稲城榎戸土地区画整理事業	都市再生区画整理 25.3ha	稲城市					391	-		
安全																			

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H27	H28	H29	H30	H31				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
市街地整備事業	A13-014	都再区画	一般	稲城市	直接	稲城市	-	-	稲城稲城長沼駅周辺土地 区画整理事業	都市再生区画整理 10.6ha	稲城市						95		-	
		安全																		
	A13-015	都再区画	一般	稲城市	直接	稲城市	-	-	稲城南多摩駅周辺土地 区画整理事業	都市再生区画整理 12.2ha	稲城市							174		-
		安全																		
	A13-016	都再区画	一般	稲城市	直接	稲城矢野口 駅周辺土地 区画整理事業	-	-	稲城矢野口駅周辺土地 区画整理事業	都市再生区画整理 16.8ha	稲城市							113		-
		安全																		
	A13-017	都再区画	一般	江戸川区	直接	江戸川区	-	-	南小岩七丁目土地区画整 理事業	都市再生区画整理 4.9ha	江戸川区							17		-
		安全																		
	A13-018	都再区画	一般	八王子市	直接	八王子市	-	-	宇津木地区	都市再生区画整理 55.0ha	八王子市							571		-
		安全																		
	A13-019	都再区画	一般	武蔵村山 市	直接	武蔵村山市	-	-	武蔵村山都市核地区	都市再生区画整理 30.9ha	武蔵村山市							550	2.8	-
		拠点																		

事後評価

事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
要素事業毎の実施状況を東京都が取りまとめ、評価書を作成	令和2年度中
	公表の方法
	東京都のホームページに掲載
事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 駅周辺の狭隘道路の整備や、区画道路の整備により駅周辺の利便性が向上した。 ・ 狭隘な行き止まり道路や見通しの悪い道路が解消され、緊急車両の通行が可能になった。 ・ 駐車場や空き地などの低未利用地が減少し、防災・防犯面において住環境の改善につながった。 ・ 区画道路の整備により幹線道路へのアクセスが便利になり、住宅地内の車両通行が減少した。 ・ 公園が整備され、地区内に憩いの場と防災上必要な公共空間が確保された。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地区内に散在していた一権利者の所有地を集約換地し大街区化することで、土地の高度利用が推進された。 ・ 事業を通じて、住民からのまちづくりに関する問合せが増えるなど関心度が高まっている。
特記事項（今後の方針等）	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 工事進捗の管理や合意形成の状況等の情報共有を行い、滞りなく事業が進められるよう関係各課と連携を図る。 ・ 予算状況により事業進捗に影響を及ぼす場合もあることから、より一層の国費確保に向けて、予算要望や情報収集を行う。 ・ 引き続き区市町村と連携のうえ、事業進捗を図る。 	

目標値の達成状況		
番号	指標（略称）	
	目標値 / 実績値	目標値と実績値に差が出た要因
1	オープンスペースの面積	
	最終目標値	48ha
	最終実績値	45ha
【抜粋】・権利者との合意形成等に時間を要し事業進捗の遅れに繋がった。・予算状況や地区の特別な事情により、事業進捗に影響を及ぼした。等		
2	良好な街並みの面積	
	最終目標値	129ha
	最終実績値	111ha
上記と同じ		